

## 総務文教常任委員会先進地行政調査報告書

1 調査年月日 令和元年10月9日（水）～10月11日（金）

2 調査地及び調査項目

<神奈川県海老名市>

(1) 小中一貫教育について

- ①小中一貫教育導入に向けた検討について
- ②小中一貫教育導入の目的について
- ③研究モデル校区における取り組みについて
- ④全小・中学校での小中一貫教育の実施について
- ⑤取り組みの成果と今後の課題について

<東京都福生市>

(1) 防災食育センターについて

- ①防災施設としての特徴について
- ②食育施設としての特徴について
- ③事業費について

<東京都多摩市>

(1) 多摩市シティセールス戦略について

- ①多摩市シティセールス戦略策定の背景について
- ②戦略に基づく具体的な取り組みについて
- ③戦略の成果と今後の課題について

3 派遣委員

委員長	裏	君子	
副委員長	清	水直幸	
委員	内	山祥弘	(復命記録：海老名市)
委員	齊	藤佐知子	
委員	佐	藤美佐子	(復命記録：多摩市)
委員	鈴	木誠	(復命記録：福生市)
委員	高	間專逸	
委員	本	間憲一	

4 随行職員

議会事務局議事係長	水	口武
議会事務局議事係主査	坪	松隆

5 調査報告書 別紙のとおり



## 《神奈川県海老名市》

### 1 海老名市の沿革

神奈川県海老名市は、神奈川県ほぼ中央に位置する南北に長い地形で、その中央には通称「相模横山九里の土手」と言われる相模丘陵の西崖が縦断し、西部の平地と東部の丘陵地帯に大きく二分されている。水田地帯は温暖な気候と肥沃な土地に恵まれた穀倉地帯であり、丘陵地帯は年々宅地開発が進み、著しい変貌を見せている。

古くから交通の要衝であった海老名市は、現在でも首都圏を初め、各方面への交通アクセスに恵まれている。鉄道は、海老名駅に、小田急線、相模線、JR相模線の3路線が乗り入れている。海老名駅周辺では、大型商業施設「ビナウォーク」や「ららぽーと海老名」が誕生し、また、小田急線とJR相模線の駅の間では現在も大型開発が進められており、商業施設や高層マンションなどが新たに立ち並ぶ予定である。バスは、海老名駅を中心とした路線バスやコミュニティバスが運行されており、また、海老名駅から羽田空港への直通のリムジンバスも運行されている。市内には、東名高速道路、首都圏中央連絡自動車道、新東名高速道路が通っており、中でも東名高速道路の海老名サービスエリアは日本でトップの集客力を誇るサービスエリアとなっている。

市の面積は26.59平方キロメートル、令和元年9月1日現在の人口は13万3,629人、世帯数は5万7,196世帯である。

### 2 小中一貫教育について

#### (1) 小中一貫教育導入に向けた検討について

海老名市での小中一貫教育導入に向けた検討は、平成26年度から開始された。導入を検討した理由は、市内において、小学校から中学校に進学した際、不登校生徒数が増加するという状況が目立ったことから、いわゆる「中1ギャップ」をつくらず、中学校1年生の不登校生徒数を減らすためとのことである。

まず、平成26年度において、市が設置した、学校経営の在り方研究会において、小中一貫教育導入の検討が開始され、平成27年度から先行して行う研究モデル中学校区として、有馬中学校区小中一貫教育実施委員会において課題分析など、導入に向けた検討が行われた。そして、学校経営の在り方研究会によって、平成27年度から3年間の計画である「えびなっ子しあわせプラン」が策定され、その中に小中一貫教育の推進に関する項目が盛り込まれた。

#### (2) 小中一貫教育導入の目的について

海老名市の小中一貫教育の目的は、大きく三つある。

一つ目に、「9年間の学びをつなげます」として、小・中学校の教職員がお互いの指導方針や具体的な指導方法を知り、9年間で子供を育てるという視点から授業のあり方について話し合い、研究すること。

二つ目に、「9年間の生活をつなげます」として、小・中学校の学校生活を子供の発達段階に応じて見直し、子供たち一人一人が、9年間でよりよく成長できるよう、

連携して交流活動や共通の指導・支援に取り組むこと。

三つ目に、「9年間の人の輪を広げます」として、地域の方々や保護者の交流、情報交換を通じて、学校とともに子供を育て、支えるために、中学校区ごとに大人たちの人の輪を広げることである。

これらに基づき、市内全小・中学校において、子供たちのよりよい成長のために、義務教育9年間を見通した指導・支援が実施されている。なお、小学校と中学校を一つの学校とする、いわゆる「義務教育学校」や、同じ設置者であるが小学校と中学校の場所が別々な、いわゆる「併設型」は採用しておらず、小学校と中学校の設置者が異なったままの、いわゆる「連携型」によって小中一貫教育が行われているとのことである。

### (3) 研究モデル校区における取り組みについて

平成27年度から平成28年度にかけて実施された有馬中学校区の研究モデル校区は、神奈川県の小中一貫教育推進モデル校として取り組まれた。有馬中学校区では、有馬小学校、社家小学校、門沢橋小学校と有馬中学校との連携型として取り組まれ、運営・連携を行う組織として有馬中学校区小中一貫教育担当者会が設置された。

研究モデル校区での具体的な取り組みとしては、乗り入れ授業、中学校体験入学、児童生徒の交流活動、教職員間による小・中学校接続、中学校入学前アンケートなどが行われたとのことである。

乗り入れ授業は、図画工作の授業において、全小学校の6年生に対し、中学校の教職員が単独で授業を行い、算数の授業では、全小学校の6年生に対し、月数回、TT（チームティーチングによる小学校授業補助）として中学校の教職員が加わったほか、体育や音楽の授業では、要望に応じて年数回、出前授業を行ったとのことであり、実施に当たっては、県費で1名、市費で2名の教職員（非常勤）を新たに配置したとのことである。

中学校体験入学では、小学校6年生が、事前に希望した中学校の教科の授業を受けたり、中学校の生徒会が行う中学校生活についての寸劇により説明を受けたほか、部活動体験も行われたとのことである。

児童生徒の交流活動としては、小学校児童の中学校合唱祭りハーサル見学や、児童会・生徒会のあいさつ運動の合同実施活動、中学校の部活動による小学校への交流事業、中学生による小学校への職場体験実習、中学校生徒会による小学校訪問などが行われたとのことである。

教職員間による小・中学校の接続としては、特に、小学校から中学校に進学したときに、つまづきが多い算数と数学におけるカリキュラム接続として、数学科教職員と小学校教職員で算数と数学のよりよい接続に向けた話し合いを実施したほか、小・中学校教員合同講演会・合同教科別研修会を実施し、小中一貫のあり方などについて、各指導教科の小・中学校教職員による意見交換が行われた。また、校内研究への教職員交流として、小・中学校及び小学校同士の教職員がそれぞれの学校の校内研究に参加する取り組みなども行われたとのことである。

以上のような取り組みにより、学習、友達や先輩、部活動、家庭生活の面での不安が減少したという分析結果が得られたとのことである。

#### (4) 全小・中学校での小中一貫教育の実施について

平成29年度からは、研究モデル校区の取り組みを踏まえ、市内全中学校区において小中一貫教育の取り組みが進められている。各中学校区では、子供の実態や地域の特色に応じたそれぞれの教育目標が掲げられ、中学校区ごとの取り組みのほか、全校区での一斉の取り組みが行われている。

中学校区ごとの取り組みでは、中学校体験入学のほか、中学校の教職員が小学校を訪問して各クラスで授業を行った後、児童と一緒に給食を食べて交流する取り組みや、職員交換交流として、小・中学校間で教職員を2名ずつ交換して1日密着体験を行う取り組み、児童生徒合同のゲームなどによる人間関係づくりプログラムの取り組み、そのほか、読書活動のつながりとして、小学校から使っていた読書通帳を中学校でも使用する取り組みなどが行われている。さらに、中学校の生徒会による小学校訪問や、小・中学校合同での校長会なども行っているとのことである。

全校区での一斉の取り組みとして、小・中連携授業参観では、前年度に卒業した小学6年生の2カ月後の様子を見ることを目的に、新年度の6月に小学校の教職員が中学校の授業参観に赴いている。また、次年度にどのような児童が新中学校1年生として入学してくるのかを見るために、中学校入学前の2月に中学校の教職員が小学校の授業参観に赴いているとのことである。そのほか、全校区での一斉の取り組みとして、小学校の教職員から中学校の教職員への生徒情報確認シート（引き継ぎシート）を活用して、中学校新1年生の担任と小学校6年生の担任が協力しながらクラス分けを行うという取り組みがある。

#### (5) 取り組みの成果と今後の課題について

小中一貫教育の取り組み成果と課題について、成果としては、小学校と中学校間の人のつながりとして、学校長、教職員、児童生徒同士がつながるための取り組みが行われており、同じ中学校区において、9年間で子供を育てるという意識づけや、つながりができてきたとのことである。また、子供たちにとっても、さまざまな取り組みを通じて中学校の様子を見通せることによる不安感の軽減もあるとのことである。

一方、課題としては、各学校の小中一貫教育推進担当者が多忙になっているとのことである。また、海老名市では、同一の小学校から複数の中学校に分かれて進学する校区があり、その場合は小学校での対応の難しさがあるとのことである。そのほか、学びをつなげる意識づくりに関して、小学校、中学校の9年間で一貫して子供たちを育てるという意識づけの面で課題があるとのことである。

今後は、学校間だけではなく、地域や保護者との連携を深め、既に実施している中学校区のコミュニティ・スクールについても、小中一貫教育に絡めて研究していくとのことである。

## 《東京都福生市》

### 1 福生市の沿革

東京都福生市は、都心から西へ約40キロメートルの武蔵野台地西端に位置し、市の西端を流れる多摩川から東西約3.6キロメートル、南北約4.5キロメートルにわたり広がっている。

地形は、多摩川流域に向かって3段階に傾斜した平坦地で、海拔最高地点は143メートル、最低地点で104メートルである。市街地は、JR福生駅を中心に市の全域に広がっている。

昭和初期まで養蚕を主とした農村地帯であった福生村は、昭和15年に市の東北部に日本陸軍航空審査部と整備学校が設置され、軍都として発展した。同年に、福生村と熊川村が合併して町制を施行し、終戦と同時に軍部の施設が米軍に接収されたことにより、行政面積の約32.7%に当たる3.32平方キロメートルが現在の横田基地となっている。

戦後は、基地のまちとして発展し、商店街も急速に整備されたが、昭和37年ごろから基地のまちからの脱皮が考えられ、同年に首都整備法による市街地開発区域の指定を受け、都市計画を進めてきた。

昭和45年には、人口3万8,749人で市制を施行、同年に世界平和都市宣言、昭和48年に健康都市宣言、昭和58年に交通安全都市宣言を行った。

また、日経DUAL（デュアル）と日本経済新聞社が共同実施した「共働き子育てしやすい街ランキング」で、平成30年に全国総合第6位となり、東京都内の26市では4年連続トップの評価となった。

令和2年は、市制施行50周年を迎える節目の年となり、第5期福生市総合計画の基本構想である「人を育み 夢を育む 未来につながるまち ふっさ」を目指すまちの姿として目標に掲げ、さまざまな事業に取り組んでいる。

市の面積は10.16平方キロメートル、令和元年9月1日現在の人口は5万7,802人、世帯数は3万471世帯である。

### 2 防災施設としての特徴について

福生市は、東日本大震災の経験を教訓にして、災害発生後4日目以降の最低3日間は市内の避難生活者に対し、1日1人当たりおにぎり2個と温かい汁物を提供すること、平時には市内小・中学校10校の学校給食4,000食（最大4,500食）を提供することが可能となる防災センター機能と給食センター機能を合わせた防災食育センターを平成29年9月に開設し、施設稼働により中学校への給食提供を開始した。また、避難所機能として、避難所、帰宅困難者の一時滞在場所として約310人の受け入れが可能となっている。

応急給食機能（炊き出しの想定）として、災害発生後4日目以降の最低3日間は、市内の避難生活者約1万5,000人に対して、1日1人当たりおにぎり2個と温かい汁物を提供するため、都市ガス・プロパンガス両対応の炊飯システムや屋外で使用できるコンロカート等を配備している。また、最も労力がかかるおにぎりの成形のために自動成形機を導入し、1時間に最大1,800個のおにぎりをつくることができる。

応急給水設備（断水時の想定）として、受水槽は災害時の施設利用形態を想定し、容量100トンのタンクを設置している。本体には漏水と汚泥侵入に対処するため、緊急遮断弁や残留塩素を保持するための自動塩素滅菌機も設置している。

プロパンガスの備蓄として、災害により都市ガスが遮断されてしまった場合でも、備蓄しているプロパンガスを都市ガスに近い性質に変換して供給できるPAジェネレーターを設置しており、プロパンガスボンベは、災害時にすぐ使えるよう、倉庫に備蓄されている。

非常用発電機（停電時の想定）として、都市ガスで発電するマイクロコージェネレーションは、都市ガスの供給がストップした場合でもプロパンバスからPAジェネレーターで変換されたガスを使用することで発電が可能であり、平常時もデマンドピークを抑えるために発電しているとのことである。

主な防災拠点機能としての備蓄品は、救護用エアテント、バルーン型投光器、タープテント、救助工具、備蓄毛布、簡易ベッド、プライベートテント、テントつきマンホールトイレ、小型発電機などが備蓄されており、屋外及び屋内に備蓄倉庫を配置し、保存食品や水などを保存しているとのことである。

### 3 食育施設としての特徴について

福生市学校給食基本方針では、①安全で安心な学校給食の提供、②おいしく、温かいものは温かく、冷たいものは冷たく子供たちに届ける学校給食の提供、③魅力的な学校給食の提供、④学校給食の提供を通して生涯にわたり通用する食生活習慣を育むこととされている。

最新の衛生管理手法を取り入れた施設整備を目指し、過熱前と過熱後の食材の配置を床の色分けで明確に区分して交差汚染を防止するとともに、調理室間は自動扉とし、非汚染区域の照明器具は万一の破損にも対応した清掃性の高い照明器具を採用したほか、排水蓋のない排水溝も適時配置、衛生度の高い区域を陽圧にして低い区域に流れるように空調のコントロールを行っているとのことである。

通常の給食部門から独立し、アレルゲン食材（7品目）の混入を防止するとともに、学校と家庭の連携を密にし、7大アレルゲン対応の除去・代替食（100食対応可）を提供している。また、配送の際には個別配缶とし、通常の配送車とは別の電気自動車により対応するなど徹底されている。

常時4,500キログラムの米を備蓄し、学校給食の米飯にも使用している。1日300キログラムを使用して、その分を毎日補充することにより、備蓄米を確保しており、都市ガスが、災害時に万一途絶えた場合でも、プロパンガスを都市ガスに近い性質のガスに変換して提供できるシステムで炊飯が可能とのことである。

なお、平常時は、前処理予約装置によって米の計量から洗米、浸漬を自動で行うことにより、早朝からの作業が軽減されているとのことである。

### 4 事業費について

全事業費は、約39億7,000万円で、内訳は施設整備費約31億2,400万円、備品購入費約4億6,100万円、小・中学校設備整備費約3億8,500万円であり、財源内訳は、国庫補助金・交付金（防衛省）約27億円、起債等約10億円、一般財源

約2億円となっている。

なお、建設用地は、国有地を無償貸与されているとのことである。

## 《東京都多摩市》

### 1 多摩市の沿革

多摩市の前身である多摩町は、農村の面影を残す人口3万人余りの静かな田園地帯であった。戦後、首都圏中心部への人口集中と深刻な住宅難に加えて、戦前から首都圏の中心と鉄道で結ばれていたという好条件も重なり、現在の聖蹟桜ヶ丘駅周辺地域を中心に、都心への通勤者の居住地として多摩町が注目されるようになった。

昭和46年11月1日に市制が施行されて以降、市の南部地域を中心に多摩ニュータウンが形成され、全国から集まった多くの人々が、さまざまな価値観を共有しながら、新しいまちづくりを進めてきた。

市の面積は21.01平方キロメートル、令和元年9月1日現在の人口は14万8,863人で、世帯数は7万2,296世帯である。

### 2 多摩市シティセールス戦略について

#### (1) 多摩市シティセールス戦略策定の背景について

平成28年2月に多摩市が策定した多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、市が抱える諸課題を解決していく上で、さまざまな魅力を効果的に広く発信する総合的なシティセールスが今後ますます重要になっていくことがうたわれている。

そこで、市の強みを検証し、新たな手法でまちの魅力発信を推進することにより、知名度向上や定住促進などにつなげていくため、平成30年4月に多摩市シティセールス戦略（以下「戦略」という。）を策定した。

#### (2) 戦略の目的について

現在の多摩市は、他の自治体と比較して知名度は高いものの、選ばれるまちとしての動機が弱体化しつつあり、今後、高齢化が進展していく中で、多摩市が活力のあるまちとして持続していくためには、子育て世代の市民をふやしていかなければならないと考え、そのための一手段として重要となるのがシティセールスの取り組みであり、未来の市民を創造することを目指し、将来人口として、令和9年には14万6,084人の達成を目指すことにしている。

戦略の目的は、多摩市が持続可能で活力のあるまちとなることを実現するために、多摩市を知ってもらい、来てもらい、住んでもらえる、すなわち、選ばれるまちを目指すために取り組むことである。

#### (3) 戦略に基づく具体的な取り組みについて

戦略の策定に向けて、初めに、目標と活動の方向を決める課題の抽出を行った。平成29年に多摩市が行ったインターネット調査では、多摩と聞いて思い浮かぶイメージの第1位は多摩センター、第2位は多摩川、第3位は多摩ニュータウンという結果

であった。中でも、多摩ニュータウンに対するイメージは、団地が大多数を占めている上、高齢者が多い、過疎化しているなど、ネガティブなイメージを抱く方が多く、特に、多摩市のことをよく知っていると感じた方ほどその傾向が強い結果となったとのことである。

そのほか、さまざまな調査データから世間一般の方が抱いている多摩市のイメージと実際との差異を分析すると、戦略的な広報が行われていないことによって多摩市のよさが市内外に伝わっておらず、多摩市のネガティブなイメージにつながっているという課題が浮き彫りになったとのことである。

戦略の推進目標は、若々しく、前向きで、元気で将来性を感じるまちのイメージの獲得のほか、多摩市の地域資源、サービス、地域活動、イベントなど具体的な魅力の発信と理解獲得の相乗効果によって、多摩市らしいまちのイメージをつくり、浸透させ、市民・市民以外の方から選ばれるまちになることである。

また、推進目標を達成するために挙げられた手法的課題は、職員向けのシティセールス啓発活動として、広報研修の実施、メールマガジンの配信のほか、戦略的な広報活動として多摩ニュースをつくり、マスコミの情報拡散力の活用、SNSなどの個人情報拡散力の活用である。

ターゲットの設定は、目標を推進するために、戦略上のターゲットは市民と市外の方、プロモーションターゲットは多摩市内及び周辺大学に通う大学生並びに同年代である20歳代前半の世代とした。多摩市周辺は大学が多く、大学生に向けたポスターを作成したり、イベントを行ったりするなど、大学生と一緒に取り組んでいるという情報を発信することにより、若々しいイメージを獲得し、多摩市と大学生の関係を築くプロモーションを展開しているとのことである。

例えば、広報誌「たまが好き」を作成した後、これまでの広報は一方通行のお知らせ型広報であったが、つくったことを知らせて共感してもらう共感型にしているほか、チラシ「ただいま多摩」を作成し、大学生に送っていることなどを記者発表で取り上げて、若者をターゲットにしていることを情報発信している。さらに、ポスターを駅や大学構内に掲示しており、大学生に対して、多摩で学んで、多摩に帰ってきてもらいたいという思いで作成しているとのことである。

これまでの広報は、自治体事業、行政サービス、地域施策を伝えることに重点が置かれ、一方通行のお知らせ型広報になっていた。その結果、若者に関連があるニュースや市外の方の関心を引くニュースが少なく、多摩市への深い理解や好意を獲得することができていなかったことから、市民が主役となったニュースをつくり、それを多摩市の価値として情報発信していくことを目指し、多摩ニュースのブランド化を推進することにしたとのことである。

また、戦略的な広報活動では、課題は理解と好意を高めることで、誰に、何を、どのように伝えていくことが有効かを検討してきたとのことである。

行政の事業や施策のほか、イベントなどから、全庁の33課87事業のヒアリングを行い、有効な事業を抽出した結果、以下の3点が抽出された。

一つ目は、まちの骨格となる大型整備事業が進んでいること。（今までは所管によって個別に情報を発信していたが、戦略的に考えると、まとめて発信すれば一つの柱になる一方で、今までどおり個別に発信すると一般市民には情報が届かないのではな

いかと考えた。)

二つ目は、健康まちづくり推進事業のシンボルが形成されつつあること。(多摩市ライフウェルネス検定など。)

三つ目は、今後、優位となる事業・イベントが存在すること。(バスの自動運転実験事業、アスパラガスなどの農業支援、若者会議など。)

これらについて広報を行う際には、戦略的に考え、共感型のものにすることが重要であり、情報を受け取るターゲットがどのような情報を欲しているのかを考慮することが重要になるとのことである。

#### (4) 戦略の成果と今後の課題について

そこで、多摩市視点、市民視点、競合視点という三つの視点(3C視点)で情報を整理した結果、取り組みの一つとして、小田急線・京王線のダイヤ改正に合わせて、「多摩市がアクセス便利になってうれしい!たまに、きてね。」広告キャンペーンを実施し、車内の中吊り広告、ポスター掲示、Web動画を配信した結果、戦略的なPR・広報計画により、認知度向上に大きく貢献したとのことである。

また、農業支援でアスパラガス栽培の取り組みをテレビ番組の天気予報時に放映したところ、反響が大きかったとのことである。

今後、中期的な考え方として、認知、理解、好意から関心、行動に移すためには、密な情報が必要となることから、来年3月までに広告媒体を活用した積極的な情報発信でプッシュ型広告をふやし、戦略的に進めていくとのことである。

一方で、多摩市ブランドの基盤が構築されていないという課題も認識していることから、多摩市と聞いてすぐに思い浮かぶ新たなブランドをつくっていかねばならないと考えているとのことである。

ブランドに関しては、今年度と来年度でどのようなブランドをつくっていくかの方向性を打ち出してPR戦略と広報を行うと同時に、認知、理解、好意、関心、行動のステップを進めていくための戦略を練っているところであり、この戦略は10年先を見通して取り組んでいくとのことである。